

八千代市公共施設等総合管理計画
アクションプラン【第1期】
令和2年度取組状況

令和3年10月



目次

第1章	令和2年度推進状況	1
1.1	取組項目の推進状況	1
第2章	令和2年度推進内容	4
2.1	公共サービス・施設の適正化	6
2.2	維持管理・修繕・更新等に係るコストの縮減	49
2.3	施設の有効活用	52
第3章	総括	54
3.1	公共施設等総合管理計画アクションプラン【第1期】の総括	54
3.2	アクションプランに代わる個別施設計画について	54

第1章 令和2年度推進状況

1.1 取組項目の推進状況

令和2年度は平成28～令和元年度に取組完了及び中止となった25項目を除く25項目に取り組み、12項目を推進、8項目を一部推進し、6項目について取組完了となりました。

■取組項目別一覧表

分類	取組No.	取組項目	推進状況※1	取組完了※2	頁
2.1 公共サービス・施設の適正化	1-1	青年館の廃止	—	○	6
	1-2	公民館の耐震診断の実施	—	○	7
	1-3	大和田図書館の老朽化対策	—	○	8
	1-4	旧市民プールの跡地活用	—	○	9
	1-5	阿蘇・米本地域小中学校の適正配置	—	○	10
	1-6	旧八千代台東第二小学校の跡地活用	—	○	11
	1-7	中学校の老朽化対策	—	○	12
	1-8	小中学校の耐震等対策	—	○	13
	1-9	(仮称) 学校給食センター東八千代調理場の整備	A		14
	1-10	【変更】 公立保育園の耐震改修、更新	A		15
	1-11	【変更】 児童会館の廃止	A	◎	16
	1-12	学童保育所の小学校への移転	—	○	17
	1-13	福祉作業所の整備	—	○	18
	1-14	【変更】 (仮称) 児童発達支援センター・すてっぷ21大和田複合施設の整備	A		19
	1-15	東消防署の整備	—	○	20
	1-16	市営住宅の廃止	B		21
	1-17	大和田公民館の耐震化への対応	—	○	22
	1-18	【中止】 阿蘇・米本地域小中学校の統合	—		23
	1-19	市役所庁舎の耐震化への対応	—	○	24
	1-20	【変更】 市民体育館の老朽化対策	B		25
	1-21	【変更】 少年自然の家の老朽化等への対応	B		26
	1-22	学童保育所の移転、更新	A	◎	27
	1-23	【変更】 すてっぷ21勝田台の耐震化への対応	A	◎	28
	1-24	八千代台地域の支所の統合	—	○	29

分類	取組 No.	取組項目名	推進状況 ※1	取組完了 ※2	頁
	1-25	大和田公民館・大和田図書館複合施設の整備	C		30
	1-26	【中止】阿蘇・米本地域施設分離型小中一貫校の整備	—	△	31
	1-27	阿蘇小学校の跡地活用	B		32
	1-28	米本小学校の跡地活用	B		33
	1-29	【変更】教育センターの移転	C		34
	1-30	みどりが丘学童保育所の移設	A	◎	35
	1-31	すてっぷ2 1 大和田の跡地活用	C		36
	1-32	ふれあいサロンやちよ東の廃止	—	○	37
	1-33	市庁舎別館の跡地活用	C		38
	1-34	教育委員会庁舎の跡地活用	C		39
	1-35	【変更】消防団第4分団の耐震化への対応	—	○	40
	1-36	市営花輪団地の跡地活用	B		41
	1-37	八千代台自治会館の耐震化への対応	A	◎	42
	1-38	【追加】八千代台図書館の耐震化への対応	B		43
	1-39	【追加】大和田南学童保育所の移設	A	◎	44
	1-40	【追加】高津支所の耐震化への対応	B		45
	1-41	【追加】中央消防署八千代台分署の耐震改修等	A		46
	1-42	【追加】阿蘇・米本地域施設一体型小中一貫校（義務教育学校）の設立	A		47
	1-43	【追加】米本南小学校の跡地活用	A		48
2.2 維持管理・修繕・更新等に係るコストの縮減	2-1	点検診断マニュアルの整備、点検診断の実施 ※3	—	○	49
	2-2	保全管理システムの構築	—	○	49
	2-3	E S C O 事業やリース方式等による L E D 照明等の導入 ※3	—	○	50
	2-4	包括的な管理の実施 ※3	—	○	51
2.3 施設の有効活用	3-1	ネーミングライツの導入 ※3	—	○	52
	3-2	未利用資産の有効活用 ※3	—	○	52
	3-3	【変更】施設利用の有料化	—	○	53

※1 A：計画通り推進 B：計画の一部を推進 C：推進できなかった D：取組を中止
 —：平成28～令和元年度に取組が完了、中止したもの

※2 令和2年度に完了した取組は「◎」、平成28～令和元年度に完了した取組は「○」としています。

※3 取組完了後も継続して取り組んでいます。

■分類別一覧表

		合 計	公共サービス・ 施設の適正化	維持管理・修繕・更新等 に係るコストの縮減	施設の有効活用
取組項目数		50	43	4	3
2年度取組項目数		25	25	0	0
うち取組を完了した項目数		6	6	0	0
内 訳	A（推 進）	12	12	0	0
	B（一 部 推 進）	8	8	0	0
	C（推進できなかった）	5	5	0	0
	D（取 組 中 止）	0	0	0	0
取組完了項目数（合計）		29	22	4	3

第2章 令和2年度推進内容

■推進内容の見方

所管部署

組織改正（平成31年4月1日施行）以後の名称を表示しています。

(例1)

取組 No.	1-1				
取組項目	取組内容				所管部署
青年館の廃止	青年館（阿蘇、小板橋、下町、勝田）を廃止し、施設を地元自治会等へ移譲もしくは除去する。				生涯学習振興課
	年度別計画				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	手続推進	完了			
推進状況	A	A			
推進内容 (令和2年度)					財政効果 (千円)
					将来費用削減額 (千円)
					削減面積 (㎡)
取組内容 (第1期分)					財政効果 (千円)
					将来費用削減額 (千円)
					削減面積 (㎡)

推進状況

計画通り推進した場合は「A」を
計画の一部を推進した場合は「B」を
推進できなかった場合は「C」を
取組を中止した場合は「D」を表示しています。

財政効果

取組実施により得られた財政効果を示しています。取組開始前、または財政効果が見込めない、算定できない取組は、で示しています。

将来費用削減額

取組実施により削減された将来費用（公共施設等総合管理計画で示した、計画期間36年間における公共建築物の修繕・更新等に係る将来費用）を示しています。取組開始前、もしくは継続中、または将来費用の削減が伴わない取組は、で示しています。

削減面積

取組実施により削減された面積を示しています。取組開始前、もしくは継続中、または面積削減が伴わない取組は、で示しています。

取組内容

第1期分を通して取組んだ内容を、年度ごとに記載しています。

※令和2年度追加取組に関しては、上段の推進内容と重複してくるため、記載していません。

(例 2)

取組 No.	2-2				
取組項目	取組内容				所管部署
保全管理システムの構築	公共施設の整備状況、点検・診断を含む維持管理状況、コスト状況などの情報を一元化するため、保全管理システムを今後整備予定の固定資産台帳等と連動させて構築する。				資産管理課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	構築	構築	運用開始		
推進状況	A	A	A		
推進内容 (令和 2 年度)					財政効果 (千円)
推進内容 (第 1 期分)					財政効果 (千円)

推進状況

計画通り推進した場合は「A」を
 計画の一部を推進した場合は「B」を
 推進できなかった場合は「C」を
 取組を中止した場合は「D」を表示しています。

財政効果

取組実施により得られた財政効果を示しています。取組開始前、または財政効果が見込めない、算定できない取組は、で示しています。

取組内容

第 1 期分を通して取組んだ内容を、年度ごとに記載しています。
 ※令和 2 年度追加取組に関しては、上段の推進内容と重複してくるため、記載しません。

2.1 公共サービス・施設の適正化

(1) 市民文化系施設

取組 No.	1-1				
取組項目	取組内容				所管部署
青年館の廃止	青年館（阿蘇、小板橋、下町、勝田）を廃止し、施設を地元自治会等へ移譲もしくは除去する。				生涯学習振興課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	手続推進	完了			
推進状況	A	A			
推進内容 (令和 2 年度)	平成 29 年度で取組が完了した項目です。				財政効果 (千円)
					将来費用削減額 (千円)
					削減面積 (㎡)
推進内容 (第 1 期分)	平成28年度：青年館に関する条例を廃止する等の手続きを終了。 平成29年度：解体工事等を完了し、取組内容が完了。				財政効果 (千円)
					将来費用削減額 (千円)
					削減面積 (㎡)
			1,296		
			508,000		
			511.75		

(2) 社会教育系施設

取組 No.	1-2				
取組項目	取組内容				所管部署
公民館の耐震診断の実施	施設の耐震性能を把握するため、公民館（大和田、阿蘇、高津、勝田台）の耐震診断を実施する。				生涯学習振興課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	耐震診断実施				
推進状況	A				
推進内容 (令和 2 年度)	平成 28 年度で取組が完了した項目です。なお、本取組の結果を受け、新たな取組として、取組 No. 1-17「大和田公民館の耐震化への対応」を追加しています。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	平成28年度：公民館 4 館の耐震診断を実施し、耐震性能不足が判明した大和田公民館について利用者への説明会を実施。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

取組 No.	1-3					
取組項目	取組内容				所管部署	
大和田図書館の 老朽化対策	地域図書館の機能や役割等を踏まえて、大和田図書館の老朽化対策について複合化・多機能化等の視点も含めて地域住民等と協議・検討し、方針を決定する。				中央図書館	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	協議・検討	方針決定				
推進状況	A	A				
推進内容 (令和2年度)	平成 29 年度で取組が完了した項目です。なお、本取組の結果を受け、新たな取組として、取組 No. 1-25「大和田公民館・大和田図書館複合施設の整備」を追加しています。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)		
				削減面積 (㎡)		
推進内容 (第1期分)	平成28年度：地元住民へのアンケートを実施。 平成29年度：大和田図書館の機能を維持し、大和田公民館との複合化や利用者の安全対策等を講じることを目指す対応方針を決定。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)		
				削減面積 (㎡)		

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

取組 No.	1-4				
取組項目	取組内容				所管部署
旧市民プールの跡地活用	旧市民プール跡地の活用方法について協議・検討し、方針を決定する。				公園緑地課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	協議・検討	方針決定			
推進状況	A	B			
推進内容 (令和 2 年度)	平成 29 年度に完了した項目です。なお、本取組の結果及び市民体育館の建物診断結果等を踏まえ、新たな取組として、取組 No. 1-20「市民体育館の老朽化対策」を追加しています。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	平成28年度：公共施設再配置等検討部会にて協議・検討。 平成29年度：近接する市民体育館の老朽化対策を含め、再度検討する方針を決定。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

(4) 学校教育系施設

取組 No.	1-5				
取組項目	取組内容				所管部署
阿蘇・米本地域小中学校の適正配置	学校小規模化が進んでいる阿蘇・米本地域小中学校の適正配置を検討し、方針を決定する。				学務課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	方針決定				
推進状況	A				
推進内容 (令和 2 年度)	平成 28 年度で取組が完了した項目です。なお、本取組の結果を受け、新たな取組として、取組 No. 1-18「阿蘇・米本地域小中学校の統合」を追加しています。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	平成28年度：総合教育会議にて、阿蘇・米本地域小中学校 4 校を統合し、小中一貫校（義務教育学校）とすることを方針決定。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

取組 No.	1-6	取組内容				所管部署
旧八千代台東第二小学校の跡地活用	旧八千代台東第二小学校跡地の活用方法について地域住民等と協議・検討し、方針を決定する。				企画経営課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	協議・検討	協議・検討	方針決定			
推進状況	A	B	A			
推進内容 (令和 2 年度)	平成 30 年度で取組が完了した項目です。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)		
				削減面積 (㎡)		
推進内容 (第 1 期分)	平成28年度：市民アンケートを実施するとともに、公共施設再配置等検討部会にて協議・検討。 平成29年度：市としての方向性を基に専門家の支援を得て、地域住民等と協議を行うことを決定。 平成30年度：「八千代市立八千代台東第二小学校跡地整備基本計画」を策定し、校舎・体育館・プールを解体のうえ、平時は地域住民の憩い・交流の場等の地域活性化に繋がるイベントスペースとして、災害時は一時避難場所等の地域の防災拠点として活用することを方針決定。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)		
				削減面積 (㎡)	5, 536	

取組 No.	1-7				
取組項目	取組内容				所管部署
中学校の老朽化 対策	老朽化が著しい八千代台西中学校屋内運動場の大規模改修を実施する。				教育総務課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		工事			
推進状況		A			
推進内容 (令和 2 年度)	平成 29 年度で取組が完了した項目です。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	平成29年度：床の張替えや外壁改修等の工事を実施し、完了。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	199,000
				削減面積 (㎡)	

取組 No.	1-8				
取組項目	取組内容				所管部署
小中学校の耐震 等対策	吊り天井を有する屋内運動場となっている小中学校（村上小、睦小、村上中、東高津中、高津中）の天井等落下防止対策を実施し、あわせて老朽部分を改修する。				教育総務課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	工事				
推進状況	A				
推進内容 (令和 2 年度)	平成 28 年度で取組が完了した項目です。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	平成28年度：小中学校 5 校の耐震等対策工事を実施し、完了。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

取組 No.	1-9					
取組項目	取組内容				所管部署	
(仮称) 学校給食センター東八千代調理場の整備	老朽化が進む村上調理場に代わる施設について、PFI 手法※を導入して整備する。				保健体育課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	検討	検討	方針決定【事業手法】	実施方針公表	事業契約締結	
推進状況	A	C	A	A	A	
推進内容 (令和 2 年度)	P F I 実施支援業務委託契約を締結し、実施設計に着手しました。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)		
				削減面積 (㎡)		
推進内容 (第 1 期分)	平成 28 年度：民間活力導入による事業手法や調理場用地の選定等について検討。 平成 29 年度：新たな調理場整備候補地が追加され、検討。 平成 30 年度：PFI 等導入可能性調査を実施し、「PFI 手法 (BTO 方式) を導入し、財政負担の平準化及び施設の長寿命化などの性能の向上をめざす」と方針決定。 令和元年度：実施方針を公表。 令和 2 年度：実施支援業務委託契約を締結し、実施設計に着手。 今後は、令和 4 年度中からの新施設稼働に向け、事業を進める。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)		
				削減面積 (㎡)		

※民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して公共施設等の整備等を行う手法

(5) 子育て支援施設

取組 No.	1-10	取組内容				所管部署
公立保育園の耐震改修、更新	老朽化が進む公立保育園のうち、高津南保育園の更新等の実施に向け、実施時期や更新場所等を検討し、行程を決定するとともに、八千代台保育園の更新、八千代台西保育園のリース方式による更新を実施する。				子ども保育課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	○睦北 工事（耐震改修）					
	○米本南 実施設計	工事（耐震改修）				
	○高津南 検討	方針決定 【整備手法】	協議・検討	協議・検討	行程決定	
○八千代台 検討	方針決定 【整備手法】	工事（解体・建設）	工事（建設）			
○八千代台西 検討	方針決定 【整備手法】	実施設計	実施設計	工事（建設）		
推進状況	A	A	B	B	A	
推進内容 (令和 2 年度)	高津南保育園については、施設の更新に向けた設計業務に着手しました。八千代台西保育園については、リース方式による施設の更新を完了しました。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)		
				削減面積 (㎡)		
推進内容 (第 1 期分)	平成 28 年度：睦北保育園について、耐震改修工事を実施。 平成 29 年度：米本南保育園について、耐震改修工事を実施。八千代台保育園については、建替えに向けた事業を推進。 平成 30 年度：高津南保育園については、整備手法を改めて協議・検討。八千代台保育園については、解体工事が完了し、建設工事に着手。八千代台西保育園については、耐震改修に向けて着手。 令和元年度：高津南保育園については、減築等の他の手法を含めた検討業務の結果を踏まえたうえで整備手法を決定することとしたため、協議・検討。八千代台保育園については、建設を完了。八千代台西保育園については整備手法をリース方式とした更新に変更し、着手。 令和 2 年度：高津南保育園については、施設の更新に向け、設計業務に着手。八千代台西保育園については、リース方式による施設の更新を完了。 今後は、令和 5 年 4 月の高津南保育園新施設開所に向け、事業を進める。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)		
				削減面積 (㎡)		

取組 No.	1-11				
取組項目	取組内容				所管部署
児童会館の廃止	放課後子ども教室等の整備を進め、老朽化が進む児童会館を順次廃止する。				子育て支援課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	○米本 協議	廃止			
	○高津 協議	協議	廃止		
○村上 協議	協議	協議	協議	廃止	
推進状況	A	A	B	C	A
推進内容 (令和2年度)	村上児童会館を廃止しました。			財政効果 (千円)	2,066
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第1期分)	<p>平成 28 年度：放課後子ども教室を開設するとともに、児童会館の廃止に向け、利用団体と協議。</p> <p>平成 29 年度：米本児童会館を廃止。高津及び村上児童会館については、利用団体と協議を進めるとともに、併設している学童保育所の移転先や整備手法等をまとめた学童保育所等整備方針を策定。</p> <p>平成 30 年度：高津児童会館を廃止。村上児童会館については、放課後子ども教室の整備に時間を要したため、廃止には至らず。</p> <p>令和元年度：村上児童会館について、放課後子ども教室整備の協議を実施しましたが、廃止には至らず。</p> <p>令和2年度：村上児童会館を廃止。</p>			財政効果 (千円)	8,291
				将来費用削減額 (千円)	365,000
				削減面積 (㎡)	730.15

取組 No.	1-12				
取組項目	取組内容				所管部署
学童保育所の小学校への移転	老朽化が進む学童保育所について、小学校内への移転に向けた学校との協議を進め、余裕教室等を確保できた地区から順次移転する。				子育て支援課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	○米本第 2 協議	移転			
	○大和田、大和田第 3、高津、高津第 2 協議	協議			
推進状況	B	A			
推進内容 (令和 2 年度)	平成 29 年度で取組が完了した項目です。なお、本取組の結果を受け、新たな取組として、取組 No. 1-22「学童保育所の移転、更新」を追加しています。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	平成28年度：学校内への移転に向けて協議し、高津学童保育所について、一部児童の学区にあたる南高津小学校内に新たな学童保育所を開設。 平成29年度：米本第 2 学童保育所を米本小学校内へ移転。大和田学童保育所など 4 学童保育所については、学童保育所の今後の整備等をまとめた学童保育所等整備方針を策定。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	99,000
				削減面積 (㎡)	198.74

(6) 保健・福祉施設

取組 No.	1-13				
取組項目	取組内容				所管部署
福祉作業所の整備	老朽化が進み、手狭になっている第1・第2福祉作業所を民間事業者により更新し、第3福祉作業所もあわせて民間事業者による一括運営とする。				障害者支援課
	年度別計画				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	協定締結	建設補助	工事(解体)開設		
推進状況	A	A	A		
推進内容 (令和2年度)	平成30年度で取組が完了した項目です。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第1期分)	平成28年度：福祉作業所の一括運営等に向け、障害福祉サービス事業所の設置及び運営を行う社会福祉法人と協定を締結。 平成29年度：建設工事完了。 平成30年度：民間事業者による新施設として開設し、解体工事が完了。			財政効果 (千円)	69,227
				将来費用削減額 (千円)	499,000
				削減面積 (㎡)	1,277.41

取組 No.	1-14					
取組項目	取組内容				所管部署	
(仮称) 児童発達支援センター・すてっぷ 21 大和田複合施設の整備	老朽化が進み、手狭になっている児童発達支援センターの更新について、旧千葉県教職員住宅（整備用地）を解体し、すてっぷ 21 大和田との複合施設として整備する。				障害者支援課 児童発達支援センター 子ども保育課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	整備手法検討	整備手法決定	設置・運営方法決定	調査・検討	基本・実施設計（解体・建設）	
推進状況	C	B	A	C	A	
推進内容 (令和 2 年度)	旧千葉県教職員住宅の解体実施設計、及び新施設の基本設計が完了し、新施設の実実施設計に着手しました。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)		
				削減面積 (㎡)		
推進内容 (第 1 期分)	平成 28 年度：先進事例の視察を行うとともに、他施設との複合化をはじめとする整備手法について検討。 平成 29 年度：すてっぷ 21 大和田との複合化を決定。 平成 30 年度：「八千代市児童発達支援センター・すてっぷ 21 大和田整備計画」を策定し、設置・運営方法を公設公営とすることを決定。 令和元年度：複合施設の整備について、整備用地の近隣住民等から意見を聴取したうえで、計画を推進することとしたため、基本・実施設計には至らず。 令和 2 年度：プロポーザルにより設計業務委託の事業者を決定し、新施設の基本設計まで完了。 今後は、令和 5 年度中の新施設開所に向け、事業を進める。			財政効果 (千円)		
				将来費用削減額 (千円)		
				削減面積 (㎡)		

(7) 行政系施設

取組 No.	1-15				
取組項目	取組内容				所管部署
東消防署の整備	庁舎が老朽化し、緊急時の出場に支障をきたしかねない東消防署を移転し、消防署の基準を満たす消防車両を配置できる庁舎を整備する。				消防総務課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	基本設計	実施設計	工事（建設）	工事（建設・解体）	
推進状況	A	A	A	A	
推進内容 (令和 2 年度)	令和元年度で取組が完了した項目です。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	平成28年度：基本設計を実施。 平成29年度：実施設計を実施。 平成30年度：東消防署庁舎建設工事に着手。 令和元年度：東消防署庁舎建設を9月に、旧庁舎の解体工事を3月に完了。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

(8) 公営住宅

取組 No.	1-16				
取組項目	取組内容				所管部署
市営住宅の廃止	昭和 40 年代を中心に建設され、老朽化が進む市営住宅・市立住宅を順次廃止し、都市再生機構住宅の借り上げを進める。				健康福祉課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	○村上 移転	解体			
	○花輪 入居募集停止	移転	移転	移転	解体
			○まつわ 入居募集停止	入居募集停止	移転
			○第二まつわ 入居募集停止	入居募集停止	入居募集停止
			○第二村上 入居募集停止	入居募集停止	
推進状況	A	A	A	B	B
推進内容 (令和 2 年度)	市営花輪団地については、建物の解体には至りませんでした。用途廃止は完了しました。また、市立まつわ団地については、入居者の移転を進めました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	平成 28 年度：市営村上団地の全入居者から移転の了承が得られ、移転の手続きが完了。 平成 29 年度：市営村上団地については、解体完了。市営花輪団地については、入居者の移転を進める。 平成 30 年度：市営花輪団地については、入居者の移転を進め、市立まつわ団地については、入居募集を停止。市立第二まつわ団地については、計画を前倒しして入居募集を停止。 令和元年度：市営花輪団地については、年度内の移転を完了。市立第二村上団地については、入居募集を停止。 令和 2 年度：市営花輪団地については、建物の解体には至らなかったが、用途廃止は完了した。市立まつわ団地については、入居者の移転を進める。 今後は、順次廃止に向けて入居者の移転等を進める。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

社会教育系施設

取組 No.	1-17				
取組項目	取組内容				所管部署
大和田公民館の耐震化への対応	耐震性能が不足している大和田公民館について、他施設への機能移転による複合化・多機能化等の視点も含めて検討し、方針を決定する。				生涯学習振興課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		方針決定			
推進状況		A			
推進内容 (令和 2 年度)	平成 29 年度で取組が完了した項目です。なお、本取組の結果を受け、新たな取組として、取組 No. 1-25「大和田公民館・大和田図書館複合施設の整備」を追加しています。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	平成29年度：大和田公民館の機能を維持し、大和田図書館との複合化や利用者の安全対策等を講じることを目指す対応方針を決定。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

(4) 学校教育系施設

取組 No.	1-18				
取組項目	取組内容				所管部署
阿蘇・米本地域 小中学校の統合	学校小規模化が進んでいる阿蘇・米本地域小中学校4校を統合し、小中一貫校（義務教育学校）としての開校に向け、地域住民等の意見も踏まえ検討し、行程を決定する。				学務課
	年度別計画				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		検討	行程決定		
推進状況		A	D		
推進内容 (令和2年度)	平成30年度で取組を中止した項目です。なお、本取組の結果を受け、新たな取組として、取組No.1-26「阿蘇・米本地域施設分離型小中一貫校の整備」を追加しています。				財政効果 (千円)
					将来費用削減額 (千円)
					削減面積 (㎡)
推進内容 (第1期分)	平成29年度：小中一貫校（義務教育学校）の開校に向け、地域住民等を対象とした説明会や保護者を対象とした意識調査を実施。 平成30年度：通学の安全確保、財源の確保等の理由から、「阿蘇・米本地域小学校3校を統合し、阿蘇中学校を含めた施設分離型の小中一貫校を設立する」と方針を変更。				財政効果 (千円)
					将来費用削減額 (千円)
					削減面積 (㎡)

行政系施設

取組 No.	1-19				
取組項目	取組内容※				所管部署
市役所庁舎の耐震化への対応	耐震性能が不足している本庁舎旧館及び新館の建替え並びに上下水道局庁舎及び教育委員会庁舎の本庁舎敷地への機能集約に向け、民間活力導入の可能性を検討し、事業手法を決定する。				庁舎総合整備課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		整備手法等調査	方針決定	事業手法決定 基本設計	
推進状況		A	A	A	
推進内容 (令和 2 年度)	令和元年度で取組が完了した項目です。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	平成29年度：庁舎整備手法等検討調査業務報告書及び庁舎整備手法等専門会議報告書を取りまとめ、整備手法等に係る調査を完了。 平成30年度：本庁舎旧館及び新館を建て替えるとともに、上下水道局庁舎及び教育委員会庁舎の機能を本庁舎敷地に集約すると方針決定。 令和元年度：実施設計分割型デザインビルド方式の導入を事業手法の方針として決定し、新庁舎等建設基本設計を策定。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

スポーツ・レクリエーション系施設

取組 No.	1-20				
取組項目	取組内容				所管部署
市民体育館の老朽化対策	老朽化が進む市民体育館について、旧市民プール跡地の活用も含めて検討し、方針を決定する。				文化・スポーツ課 公園緑地課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
			協議・検討	協議・検討	方針決定
推進状況			A	B	B
推進内容 (令和 2 年度)	緊急対応として、雨漏りの著しい市民体育館屋根の部分改修を行うことを決定しましたが、総合運動公園施設全体の恒久対応については、引き続き検討する必要があることから、方針決定には至りませんでした。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	平成 30 年度：市民体育館の建物診断結果を基に、関係課と協議・検討。 令和元年度：市民体育館の方針決定に向けた整備案の検討。 令和 2 年度：緊急対応の方針として特に雨漏りの著しい市民体育館の屋根の部分改修を行うことを決定。 今後は、総合運動公園施設全体の恒久対応について引き続き検討。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

学校教育系施設

取組 No.	1-21			
取組項目	取組内容			所管部署
少年自然の家の老朽化等への対応	老朽化が進むとともに耐震性能が不足している少年自然の家について、更新・大規模改修だけでなく、他自治体の施設利用も含めて検討し、方針を決定する。			学務課
	年度別計画※			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
			協議・検討	協議・検討
令和 2 年度	方針決定			
推進状況			A	C
推進内容 (令和2年度)	「かわまちづくりと後背地の施設を連携したエリアマネジメント調査」の結果を踏まえ、協議・検討を行い、廃止の方針を決定しました。			財政効果 (千円)
				将来費用削減額 (千円)
				削減面積 (㎡)
推進内容 (第1期分)	平成 30 年度：新たな活用手法の可能性について検討するため、サウンディング型市場調査を実施。 令和元年度：少年自然の家を含めた「かわまちづくりと後背地の施設を連携したエリアマネジメント調査」の結果を踏まえ、方針を決定することになったため、方針決定には至らず。 令和2年度：「かわまちづくりと後背地の施設を連携したエリアマネジメント調査」の結果を踏まえ、協議・検討を行い、廃止の方針を決定。 今後は、保護者等に説明を行った上で最終決定。			財政効果 (千円)
				将来費用削減額 (千円)
				削減面積 (㎡)

子育て支援施設

取組 No.	1-22				
取組項目	取組内容				所管部署
学童保育所の移転、更新	老朽化が進む学童保育所について、学校との協議結果を踏まえ、小学校内への移転や更新を実施する。				子育て支援課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	○大和田		更新用地決定【大和田小学校】	基本設計 実施設計	工事（建設）
	○高津			移転【高津小学校】	
○高津第 2			移転【西高津小学校】	移転【西高津小学校】	
推進状況			A	A	A
推進内容 (令和2年度)	大和田学童保育所については、大和田小学校敷地内に学童保育所を建設しました。また、高津第2学童保育所については、西高津小学校内に移転しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第1期分)	平成 30 年度：大和田学童保育所については、大和田小学校敷地内に更新。高津学童保育所については高津小学校内への移転、高津第2学童保育所については西高津小学校内への段階的な移転を決定。 令和元年度：大和田学童保育所については、基本・実施設計を完了。高津学童保育所については、高津小学校内への移転を完了。高津第2学童保育所については、西高津小学校内へ段階的に移転。 令和2年度：大和田学童保育所については、大和田小学校敷地内に学童保育所の建設を完了。高津第2学童保育所については、西高津小学校内に移転を完了。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

子育て支援施設

取組 No.	1-23				
取組項目	取組内容※				所管部署
すてっぷ21勝田台の耐震化への対応	耐震性能が不足しているすてっぷ21勝田台について、関係部署等との協議結果を踏まえ、勝田台南小学校の余裕教室へ移転する。				子ども保育課
	年度別計画※				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			協議・検討	方針決定	移転 【勝田台南小学校】
推進状況			B	A	A
推進内容 (令和2年度)	勝田台南小学校内に移転しました。			財政効果 (千円)	253
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第1期分)	平成30年度：移転先候補地を勝田台南小学校内とすることを決定したが、関係部署との調整が一部整わなかったため、協議・検討。 令和元年度：移転先を勝田台南小学校内とすることに決定。 令和2年度：勝田台南小学校内への移転を完了。			財政効果 (千円)	253
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

行政系施設

取組 No.	1-24				
取組項目	取組内容				所管部署
八千代台地域の支所の統合	老朽化が進む八千代台地域の支所（八千代台、八千代台東南）を統合し、パスポートセンターとあわせて整備する。				戸籍住民課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
			協議・検討	開所	
推進状況			A	A	
推進内容 (令和 2 年度)	令和元年度で取組が完了した項目です。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	平成30年度：統合先施設との協議、移転・開所日等の検討。 令和元年度：民間施設の一部を借り上げ、八千代台支所・パスポートセンターを開所。			財政効果 (千円)	3,413
				将来費用削減額 (千円)	643,000
				削減面積 (㎡)	

社会教育系施設

取組 No.	1-25				
取組項目	取組内容			所管部署	
大和田公民館・大和田図書館複合施設の整備	大和田公民館及び大和田図書館の安全確保の緊急性を考慮し、大和田図書館敷地内に両施設を複合した仮設施設を整備するとともに、恒久的な対策として最終的な移転先について協議・検討し、方針を決定する。			生涯学習振興課	
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	○緊急対策			仮設施設開設	
○恒久対策			協議・検討	方針決定	
推進状況			B	C	
推進内容 (令和2年度)	恒久対策として最終的な移転先について協議・検討を行いました。市庁舎整備事業の延期等により方針決定には至りませんでした。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第1期分)	令和元年度：緊急対策として、大和田図書館敷地内に仮設施設を開設。恒久対策として、教育委員会庁舎の活用も踏まえ、関係課と協議・検討。 令和2年度：市庁舎整備事業の延期等により方針決定には至らず。 今後は、市庁舎整備事業の再開時期等を注視しながら協議・検討を進める。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

学校教育系施設

取組 No.	1-26				
取組項目	取組内容※				所管部署
阿蘇・米本地域施設分離型小中一貫校の整備	学校小規模化が進んでいる阿蘇・米本地域小中学校について、小学校3校（阿蘇小・米本小・米本南小）を米本南小に統合し、阿蘇中を含めた施設分離型の小中一貫校を整備する。				学務課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
				協議・検討	
推進状況				D	
推進内容 (令和2年度)	令和元年度で取組を中止した項目です。なお、本取組の結果を受け、新たな取組として、取組 No. 1-42 「阿蘇・米本地域施設一体型小中一貫校（義務教育学校）の設立」を追加しています。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第1期分)	令和元年度：本取組を進めていく中で、施設一体型小中一貫校（義務教育学校）の設立が困難としていた課題の解消が図れるとともに教育環境の更なる向上が見込めることが判明したため、「令和4年4月に阿蘇・米本地域小中学校を現在の阿蘇中学校の位置に統合し、施設一体型の小中一貫校（義務教育学校）を設立する」と方針変更。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

学校教育系施設

取組 No.	1-27			
取組項目	取組内容			所管部署
阿蘇小学校の跡地活用	今後、未利用施設となる阿蘇小学校の活用方法について協議・検討し、方針を決定する。			学務課 資産管理課
	年度別計画			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
				協議・検討
令和 2 年度				方針決定
推進状況				C
推進内容 (令和 2 年度)	令和 2 年 7 月に義務教育学校設立準備委員会を立ち上げ、保護者地域連携部会で協議・検討を行うこととしましたが、学校設立に係る他事項を優先的に進めてきたため、方針決定には至りませんでした。			財政効果 (千円)
				将来費用削減額 (千円)
				削減面積 (㎡)
推進内容 (第 1 期分)	令和元年度：阿蘇・米本地域学校適正配置方針の変更に時間を要したため、跡地活用の協議・検討には至らず。 令和 2 年度：保護者地域連携部会では、他事項を優先的に進めてきたため、方針決定には至らず。 今後は、保護者地域連携部会での意見やサウンディング型市場調査の結果を踏まえ、協議・検討を進める。			財政効果 (千円)
				将来費用削減額 (千円)
				削減面積 (㎡)

学校教育系施設

取組 No.	1-28			
取組項目	取組内容			所管部署
米本小学校の跡地活用	今後、未利用施設となる米本小学校の活用方法について協議・検討し、方針を決定する。			学務課 資産管理課
	年度別計画			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
				協議・検討
令和 2 年度				方針決定
推進状況				C
推進内容 (令和 2 年度)	令和 2 年 7 月に義務教育学校設立準備委員会を立ち上げ、保護者地域連携部会で協議・検討を行うこととしましたが、学校設立に係る他事項を優先的に進めてきたため、方針決定には至りませんでした。			財政効果 (千円)
				将来費用削減額 (千円)
				削減面積 (㎡)
推進内容 (第 1 期分)	令和元年度：阿蘇・米本地域学校適正配置方針の変更に時間を要したため、跡地活用の協議・検討には至らず。 令和 2 年度：保護者地域連携部会では、他事項を優先的に進めてきたため、方針決定には至らず。 今後は、保護者地域連携部会での意見やサウンディング型市場調査の結果を踏まえ、協議・検討を進める。			財政効果 (千円)
				将来費用削減額 (千円)
				削減面積 (㎡)

学校教育系施設

取組 No.	1-29				
取組項目	取組内容※				所管部署
教育センターの移転	大和田図書館内に設置している教育センターについて、安全確保の緊急性を考慮し、教育委員会庁舎内に一時移転するとともに、恒久的な対策として最終的な移転先について協議・検討し、方針を決定する。				教育センター
	年度別計画※				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	○緊急対策			一時移転 【教育委員会庁舎】	
	○恒久対策		協議・検討	方針決定	
推進状況				A	C
推進内容 (令和2年度)	恒久対策として、最終的な移転先について協議・検討を行いました。市庁舎整備事業の延期等により方針決定には至りませんでした。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第1期分)	令和元年度：緊急対策として、令和元年度に教育委員会庁舎内に一時移転しました。恒久対策として、最終的な移転先を協議・検討。 令和2年度：市庁舎整備事業の延期等により方針決定には至らず。 今後は、市庁舎整備事業の再開時期等を注視しながら協議・検討を進める。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

子育て支援施設

取組 No.	1-30				
取組項目	取組内容				所管部署
みどりが丘学童保育所の移設	みどりが丘小学校の余裕教室で運営しているみどりが丘学童保育所を同小学校敷地内に移設する。				子育て支援課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
				基本設計 実施設計	工事(建設)
推進状況				A	A
推進内容 (令和 2 年度)	みどりが丘小学校敷地内に移設しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	令和元年度：基本設計及び実施設計を完了。 令和 2 年度：学校敷地内へ移設を完了。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

子育て支援施設

取組 No.	1-31			
取組項目	取組内容			所管部署
すてっぷ2 1 大和田の跡地活用	今後、未利用施設となる現在のすてっぷ2 1 大和田の活用方法について協議・検討し、方針を決定する。			子ども保育課 資産管理課
	年度別計画			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
				協議・検討
令和 2 年度				方針決定
推進状況				C
推進内容 (令和2年度)	複合施設の整備に係る準備を優先して取り組んだため、跡地活用の方針決定には至りませんでした。			財政効果 (千円)
				将来費用削減額 (千円)
				削減面積 (㎡)
推進内容 (第1期分)	令和元年度：複合施設の整備について、整備用地の近隣住民等から意見を聴取したうえで、計画を推進することとしたため、跡地活用の協議・検討には至らず。 令和2年度：複合施設の整備に係る準備を優先して取り組んだため、跡地活用の方針決定には至らず。 今後は、複合施設を整備し、令和5年度中に移転を予定しており、その後の跡地活用に向けては、適時、計画的に進める。			財政効果 (千円)
				将来費用削減額 (千円)
				削減面積 (㎡)

保健・福祉施設

取組 No.	1-32				
取組項目	取組内容				所管部署
ふれあいサロン やちよ東の廃止	耐震性能が不足しているふれあいサロンやちよ東について、利用団体等と代替の活動場所を協議のうえ廃止する。				長寿支援課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
				廃止	
推進状況				A	
推進内容 (令和 2 年度)	令和元年度で取組が完了した項目です。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	令和元年度：利用団体に対し、施設を廃止する旨説明し、了承を得て用途廃止。			財政効果 (千円)	54
				将来費用削減額 (千円)	69,000
				削減面積 (㎡)	

行政系施設

取組 No.	1-33				
取組項目	取組内容				所管部署
市庁舎別館の跡地活用	今後、未利用施設となる市庁舎別館の活用方法について協議・検討し、方針を決定する。				資産管理課 庁舎総合整備課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
				協議・検討	方針決定
推進状況				A	C
推進内容 (令和 2 年度)	市庁舎整備事業を延期することが決定したことから、方針決定には至りませんでした。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	令和元年度：公共施設再配置等検討部会にて協議・検討。 令和 2 年度：市庁舎整備事業を延期することが決定したことから、方針決定には至らず。 今後は、市庁舎整備事業の再開時期等を注視しながら協議・検討を進める。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

行政系施設

取組 No.	1-34				
取組項目	取組内容				所管部署
教育委員会庁舎 の跡地活用	今後、未利用施設となる教育委員会庁舎の活用方法について協議・ 検討し、方針を決定する。				教育総務課 資産管理課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
				協議・検討	方針決定
推進状況				B	C
推進内容 (令和 2 年度)	市庁舎整備事業を延期することが決定し、これに 伴い、教育委員会庁舎の移転も未定となったこと から、方針決定には至りませんでした。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	令和元年度：公共施設再配置等検討部会にて協 議・検討。 令和 2 年度：市庁舎整備事業を延期することが決 定したことから、方針決定には至らず。 今後は、市庁舎整備事業の再開時期等を注視しな がら協議・検討を進める。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

行政系施設

取組 No.	1-35				
取組項目	取組内容				所管部署
消防団第4分団の耐震化への対応	耐震性能が不足し、かつ、耐震補強が困難である消防団第4分団について協議・検討し、方針を決定する。				警防課
	年度別計画				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				方針決定	
推進状況				A	
推進内容 (令和2年度)	令和元年度で取組が完了した項目です。なお、本取組の結果を受け、新たな取組として、取組No. 1-41「中央消防署八千代台分署の耐震改修等」を追加しています。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第1期分)	令和元年度：消防団第4分団について八千代台東南支所跡地へ移転するとともに、中央消防署八千代台分署について当該跡地を一部活用し、分団及び分署の複合施設として耐震化及び長寿命化を推進すると決定。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

公営住宅

取組 No.	1-36				
取組項目	取組内容				所管部署
市営花輪団地の跡地活用	今後、未利用施設となる花輪団地について、隣接する旧吉橋公会堂の活用も含めて協議・検討し、方針を決定する。				健康福祉課 資産管理課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
				協議・検討	方針決定
推進状況				A	B
推進内容 (令和 2 年度)	令和 2 年 7 月に用途廃止は完了しましたが、建物の解体及び方針決定に至りませんでした。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	令和元年度：建物解体に係る工事費等について、関係課と協議を行った。 令和 2 年度：用途廃止は完了したが、建物の解体及び方針決定には至らず。 今後は、解体後の跡地活用について引き続き協議・検討を進める。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

その他公共建築物

取組 No.	1-37				
取組項目	取組内容				所管部署
八千代台自治会館の耐震化への対応	耐震性能が不足し、かつ、耐震補強が困難である八千代台自治会館について地元自治会等と協議・検討し、方針を決定する。				コミュニティ推進課 資産管理課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
				協議・検討	方針決定
推進状況				A	A
推進内容 (令和 2 年度)	八千代台自治会から引き渡しを受け、令和 2 年 6 月に用途廃止が完了しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	
推進内容 (第 1 期分)	令和元年度：八千代台自治会と移転に向けた協議を行い、移転する旨を方針決定。 令和 2 年度：八千代台自治会から引き渡しを受け、用途廃止を完了。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

【令和2年度 追加取組】

社会教育系施設

取組 No.	1-38				
取組項目	取組内容				所管部署
八千代台図書館の耐震化への対応	耐震性能が不足している八千代台図書館について、地域図書館の機能や役割等を踏まえ、複合化・多機能化等の視点も含めて検討し、方針を決定する。				中央図書館
	年度別計画				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					協議・検討
推進状況					B
推進内容 (令和2年度)	関係部署等と協議・検討を行いました。 現在、耐震性が不足している3階の利用を休止しており、今後も引き続き、複合化等を含めた協議・検討を進めます。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

【令和 2 年度 追加取組】

子育て支援施設

取組 No.	1-39				
取組項目	取組内容				所管部署
大和田南学童保育所の移設	大和田南小学校の余裕教室で運営している大和田南学童保育所を同小学校敷地内に移設する。				子育て支援課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
					工事（建設）
推進状況					A
推進内容 (令和 2 年度)	大和田南小学校敷地内に移設しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

【令和2年度 追加取組】

行政系施設

取組 No.	1-40				
取組項目	取組内容				所管部署
高津支所の耐震化への対応	耐震性能が不足している高津支所について、他施設への移転による複合化等の視点も含めて検討し、方針を決定する。				戸籍住民課
	年度別計画				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					方針決定
推進状況					B
推進内容 (令和2年度)	民間施設への移転等について協議・検討を行いました。令和2年度中の方針決定には至りませんでした。 なお、その後、支所は八千代緑が丘駅付近に移転した上で、高津地域に連絡所を設置する方針を決定しました。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

【令和2年度 追加取組】

行政系施設

取組 No.	1-41	(取組 No. 1-35 より)			
取組項目	取組内容				所管部署
中央消防署八千代台分署の耐震改修等	耐震性能が不足している中央消防署八千代台分署について、消防団第4分団との複合施設として耐震化及び長寿命化を図る。				消防総務課 警防課
	年度別計画				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					実施設計
推進状況					A
推進内容 (令和2年度)	移転先施設の耐震補強工事等実施設計を完了しました。 今後は、令和4年度中の複合施設開所に向け、事業を進めます。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

【令和2年度 追加取組】

学校教育系施設

取組 No.	1-42	(取組 No.1-26 より)			
取組項目	取組内容				所管部署
阿蘇・米本地域施設一体型小中一貫校（義務教育学校）の設立	学校小規模化が進んでいる阿蘇・米本地域小中学校4校の施設一体型小中一貫校（義務教育学校）の開校に向け、学校運営方針等を協議のうえ設立する。				学務課
	年度別計画				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					協議・検討【設立準備】
推進状況					A
推進内容 (令和2年度)	令和2年7月に義務教育学校設立準備委員会を立ち上げ、令和4年度の開校に向けて各部会で協議・検討を行いました。 今後は、令和4年度の開校に向け、協議・検討を進めます。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

【令和2年度 追加取組】

学校教育系施設

取組 No.	1-43				
取組項目	取組内容				所管部署
米本南小学校の跡地活用	今後、未利用施設となる米本南小学校の活用方法について協議・検討し、方針を決定する。				学務課 資産管理課
	年度別計画				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					協議・検討
推進状況					A
推進内容 (令和2年度)	令和2年7月に義務教育学校設立準備委員会を立ち上げ、保護者地域連携部会で協議・検討を行うこととしました。 今後は、保護者地域連携部会での意見やサウンディング型市場調査の結果を踏まえ、協議・検討を進めます。			財政効果 (千円)	
				将来費用削減額 (千円)	
				削減面積 (㎡)	

2.2 維持管理・修繕・更新等に係るコストの縮減

取組 No.	2-1	取組内容				所管部署
点検診断マニュアルの整備、点検診断の実施	点検診断マニュアルとして基準・方法を整備し、効率的に点検診断を実施するとともに、計画的な施設の保全を行い、公共施設の機能や安全性を確保する。				施設所管部署 資産管理課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	マニュアル整備 点検診断実施					
推進状況	A					
推進内容 (令和 2 年度)	平成 28 年度で取組が完了した項目です。				財政効果 (千円)	
推進内容 (第 1 期分)	平成28年度：点検診断マニュアルを整備し、説明会や予行練習を経て、施設所管部署及び資産管理課による施設の点検等を実施。				財政効果 (千円)	

取組 No.	2-2	取組内容				所管部署
保安全管理システムの構築	公共施設の整備状況、点検・診断を含む維持管理状況、コスト状況などの情報を一元化するため、保安全管理システムを今後整備予定の固定資産台帳等と連動させて構築する。				資産管理課	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	構築	構築	運用開始			
推進状況	A	A	A			
推進内容 (令和 2 年度)	平成 30 年度で取組が完了した項目です。				財政効果 (千円)	
推進内容 (第 1 期分)	平成28年度：保安全管理システムの構築に向け、仕様案を作成。 平成29年度：システム導入における仕様書等の検討。 平成30年度：保安全管理システムの運用開始。				財政効果 (千円)	

取組 No.	2-3				
取組項目	取組内容				所管部署
E S C O 事業や リース方式等によるLED照明 等の導入	省エネ診断（平成 27 年度より実施）の結果等を踏まえ、既存施設の改修等にあわせて、E S C O 事業やリース方式等によるLED照明等を導入する。				
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	検討	決定	実施		
推進状況	A	B	A		
推進内容 (令和 2 年度)	平成 30 年度で取組が完了した項目です。				財政効果 (千円)
推進内容 (第 1 期分)	平成28年度：E S C O 事業等の実施に向け、必要となる募集要綱案等を作成。				財政効果 (千円)
	平成29年度：市営自転車駐車場にE S C O 事業等を導入決定。 平成30年度：市営自転車駐車場について、7年間のリース方式によるLED照明を導入。 令和 2 年度：保育園について、5年間のリース方式、文化及び体育施設について、10年間のリース方式によるLED照明を導入。				6,963

取組 No.	2-4					
取組項目	取組内容				所管部署	
包括的な管理の実施	公共施設の維持管理業務等の効率化・合理化を図るため、対象施設や方法を検討のうえ、包括的な管理を実施する。				施設所管部署	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		令和 2 年度
	調査・検討	調査・検討	実施			
推進状況	B	A	A			
推進内容 (令和 2 年度)	平成 30 年度で取組が完了した項目です。				財政効果 (千円)	
推進内容 (第 1 期分)	平成 28 年度：市役所庁舎・勝田台市民文化プラザについて検討。 平成 29 年度：市役所庁舎及び市役所庁舎以外の公共施設について、実施に向けた調査・検討。 平成 30 年度：勝田台市民文化プラザについて、共用部分を含めた仕様内容とする指定管理者制度の導入に向けた協定書を締結。 八千代ふるさとステーション及びびやちよ農業交流センターについて、指定管理者が管理・運営を一括して行うこととする協定書を締結。 平成 30 年度：市役所庁舎及び市役所庁舎以外の公共施設について、平成 31 年 4 月からの実施に向けた包括施設管理業務委託契約を締結。 勝田台市民文化プラザについて、平成 30 年 4 月より、勝田台文化センターの管理範囲に共用部分を含め、指定管理者による運営を開始。 八千代ふるさとステーション及びびやちよ農業交流センターについて、平成 30 年 4 月より、指定管理者による一括運営を開始。				財政効果 (千円)	
					15,365	

2.3 施設の有効活用

取組 No.	3-1	取組内容				所管部署
ネーミングライツの導入	導入対象施設について、ネーミングライツ導入ガイドラインに基づき、ネーミングライツ・パートナーの募集、決定を行う。				施設所管部署	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	調整・募集					
推進状況	A					
推進内容 (令和 2 年度)	平成 28 年度で取組が完了した項目です。				財政効果※ (千円)	
推進内容 (第 1 期分)	平成28年度：実施施設の調整・募集。 平成29年度：中央図書館・市民ギャラリーにて、ネーミングライツ・パートナーを決定。				財政効果 (千円)	
					5, 208	

※平成 29 年度よりネーミングライツ料の収入があるため、財政効果に収入額を記載しています。

取組 No.	3-2	取組内容				所管部署
未利用資産の有効活用	未利用市有地や小中学校をはじめとする既存施設の貸付等による有効活用に加え、新たな活用手法について調査・検討する。				施設所管部署	
	年度別計画					
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	調査・検討	決定				
推進状況	A	A				
推進内容 (令和 2 年度)	平成 29 年度で取組が完了した項目です。				財政効果 (千円)	
推進内容 (第 1 期分)	令和元年度：旧八千代市農業研修センター用地等の売却 令和 2 年度：市有地の売却				財政効果 (千円)	
					163, 637	

取組 No.	3-3				
取組項目	取組内容				所管部署
施設利用の有料化	施設利用の有料化について、公民館及び男女共同参画センターを対象に検討し、方針を決定する。				企画経営課 生涯学習振興課
	年度別計画				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	検討	選定	協議・検討	方針決定	
推進状況	A	A	B	A	
推進内容 (令和2年度)	令和元年度で取組が完了した項目です。				財政効果 (千円)
推進内容 (第1期分)	有料化については当面実施しないこととし、将来に向けた持続可能な施設運営に向け今後も検討していくことと決定しました。				財政効果 (千円)

第3章 総括

3.1 公共施設等総合管理計画アクションプラン【第1期】の総括

「八千代市公共施設等総合管理計画アクションプラン【第1期】」の計画期間中（平成28年～令和2年度）では、「八千代市公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）に基づき「公共サービス・施設の適正化」、「維持管理・修繕・更新等に係るコストの縮減」及び「施設の有効活用」を主軸として、公共施設等の全体最適化を推進してきました。

計画期間中に位置付けられた取組みは50項目となりますが、そのうち29項目が取組みを完了したことから、一定程度の全体最適化を推進することができた一方、19項目については取組みが完了していないため、引き続き取り組んでまいります。

3.2 アクションプランに代わる個別施設計画について

これまで、アクションプランについては、「総合管理計画」の実施計画として、平成28年度から令和2年度までの5カ年を計画期間とし、推進してきました。

一方、令和3年3月には、中長期的な改修・更新等の費用の縮減及び平準化を図るとともに、将来にわたり真に必要な公共サービスを安全・安心な公共施設等で提供し続けていくため、施設ごとの今後の方向性等を定める「八千代市公共施設等個別施設計画」（以下、「個別施設計画」という。）を策定しています。

今後、公共施設等の全体最適化を推進していくためには、1つの計画に基づく実施が望ましく、個別施設計画を着実に推進していくことが重要であると考え、「個別施設計画」をアクションプランに代えて「総合管理計画」の実施計画として取り組んでまいります。

八千代市公共施設等総合管理計画
アクションプラン【第1期】
令和2年度取組状況

発行日 令和3年10月
発行 八千代市
編集 財務部 資産管理課
住所 千葉県八千代市大和田新田 312-5
TEL 047-421-6723（直通）
FAX 047-484-8824（代表）
URL <http://www.city.yachiyo.chiba.jp>



八千代市イメージキャラクター
「やっち」